

# 田園回帰現象の見られる過疎地における空き家と移住の関係の研究：瀬戸内海の離島、香川県男木島及び豊島における移住環境の比較分析

安部, 良

<https://hdl.handle.net/2324/6787618>

---

出版情報：Kyushu University, 2022, 博士（芸術工学）, 課程博士  
バージョン：

権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)

氏 名 : 安部 良

論 文 名 : 田園回帰現象の見られる過疎地における空き家と移住の関係の研究：  
瀬戸内海の離島、香川県男木島及び豊島における移住環境の比較分析

区 分 : 甲

## 論 文 内 容 の 要 旨

日本では少子化・人口減少と同時に、地方から都市への人口流出が続いており、地方では過疎高齢化に伴う担い手不足により、地域経済力の低下や空き家増加などの問題が進行している。そうしたなか、2000年代に入って「限界集落論」「集落撤退論」などの「むらおさめ」に関する議論が始まり、2014年に増田らによって「消滅可能性地域」に関する報告が発表されると、様々な議論が活発化し始めた。一方、これら地方消滅論と逆の動きとして、若者を中心とした農村地域への関心の高まりが指摘されるようになり、都市から山間部や離島などの過疎地への移住が少なからず発生していることが分かっている。2015年に出版された「農林水産省 平成26年度食料・農業・農村白書」の中で「都市に住む若者を中心に、農村への関心を高め新たな生活スタイルを求めて都市と農村を人々が行き交う」として「田園回帰」がはじめて定義され、2015年8月の「国土形成計画（全国計画）」においても「近年では都市住民間で地方での生活を望む『田園回帰』の意識が高まっており、特に若者において『田園回帰』を希望するものの割合が高い」とした記述が見られ、この年2つの政策文書において「田園回帰」という表現が用いられている。

本論では「田園回帰の動き」を「地域づくりへと繋がる、若い世代を中心とした、都市から地方への移住」現象と定義し、特に過疎地における空き家の動態と移住増加に関する調査と分析を行い、田園回帰現象の実態と、田園回帰現象が起きる要因を明らかにすることを目的とする。

はじめに、既往研究や行政の白書をもとに、日本における過疎高齢化の動向や空き家増加といった地域課題の実態、そして田園回帰現象の時系列的な流れを明らかにする。また、田園回帰現象は市区町村よりも小さい地区・集落単位で確認される場合が多く、市区町村単位の人口データでは把握できないという課題があることから、本論では全国の離島の人口動態をまとめた「離島統計年報」を参照し、離島単位での人口移動のデータから、全国の離島での田園回帰の動きを確認した。

次に、本論では主要研究対象地を香川県高松市男木島とし、その比較対象として香川県土庄町豊島を取り上げる。なお、男木島は単一集落であるため1地区のみ、豊島は島内に複数の集落があり、本論では5地区に区分している。上記、隣接する2つの離島において、空き家の動態と移住者増加の関係から田園回帰の実態と要因を明らかにするため、空き家調査、移住者の動態調査およびアンケート調査を行い、分析を行った。

分析の結果、男木島および、豊島の<sup>こう</sup>甲生地区および<sup>すずり</sup>硯地区では空き家を利用した移住者の増加が顕著に確認でき、それ以外の豊島の3つの地区では、空き家の利用が進んでいない、又は移住者が増えていないといった状況にあることが確認できた。本論では、これら対象地区における田

園回帰の動向の共通点と相違点をまとめ、田園回帰現象が起きる要因を導き出すとともに、空き家が田園回帰の資源となっていることを明らかにした。

上記分析をもとに、過疎高齢化が進む地域で田園回帰が起きる要因を、その特徴別に、(1)地域の魅力、(2)地域共同体の特徴、(3)移住者と地域の連携、(4)行政・民間の施策、の4項目にまとめた。これら要因は田園回帰現象の絶対条件ではないものの、こうした要因が多くみられる地域ほど、田園回帰が起りやすい状況にあることを明らかにし、結論とした。なお、(2)地域共同体の特徴は、共同体内における空き家増加に関する危機感の共有や、管理され利用可能な空き家のストックがあること、移住者と空き家を結びつける窓口機能があることなどを要素とし、(3)移住者と地域の連携は、(2)の項目から派生する二次的要因として、空き家利用を前提とした移住促進や、移住者同士のネットワークが構築されていること、移住者と地域住民の間で地域づくりに対する理念が共有されていることなどを要素とした。そして(3)の要因がみられる地域では、田園回帰の促進が顕著であることを明らかにした。

最後に、本論で結論づけた田園回帰の要因をもとに、地域に空き家を資源とした田園回帰の動きを起こすための計画論を試案するとともに、本研究の今後の課題をまとめた。